



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システナ

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成24年11月6日

配当支払開始予定日

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	15,446	4.9	1,104	33.1	1,111	25.3	600	△17.4
24年3月期第2四半期	14,731	△23.3	830	△16.7	887	△15.2	726	△33.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 579百万円 (△7.4%) 24年3月期第2四半期 625百万円 (△44.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2,151.72	—
24年3月期第2四半期	2,403.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期第2四半期	19,541		13,328	66.6			47,254.10	
24年3月期	21,871		13,586	60.6			47,073.13	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 13,013百万円 24年3月期 13,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1,300.00	—	1,600.00	2,900.00
25年3月期	—	1,500.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1,500.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,616	6.5	2,858	56.9	2,867	49.5	1,667	84.4	6,041.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	281,800 株	24年3月期	281,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	6,400 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	278,866 株	24年3月期2Q	302,168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
4. 補足情報	10
(1) 生産実績	10
(2) 受注状況	10
(3) 販売実績	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成24年11月20日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで。以下、「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、震災復興関連需要などから底堅く推移しているものの、長引く円高に加え、欧州の債務問題、新興国経済の減速等、依然として厳しい環境の中で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、当期を初年度とし平成27年3月期を最終年度とする「中期3カ年計画」を策定し、推進しております。高成長市場への新商材・新サービス・新コンテンツの投入等により、3年間で売上高成長率35%以上、営業利益2.5倍以上の達成を目指しており、現時点では順調に推移しております。

当期は、カテナ株式会社を吸収合併して3年目となり、事業部門間の連携強化によるALLシステムとしての総合営業体制が確立しつつあります。特にソリューション営業部門では提案営業力が格段に強化されたことで収益力のアップが図られてきております。また、当社の主力事業であるソリューションデザイン事業においては、中国でのオフショア開発の本格的なスタートや、次世代高速通信サービスのLTEを利用した新サービス・新商材の開発など、「中期3カ年計画」の達成に向け、先行投資にも積極的に力を入れております。

これらの結果、当第2四半期の連結業績は、売上高15,446百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益1,104百万円（同33.1%増）、経常利益1,111百万円（同25.3%増）となり好調に推移しております。

なお、四半期純利益は600百万円で、前年同期に比べ126百万円（17.4%）減少しましたが、これは、前年同期においては、事業譲渡益（特別利益）380百万円の計上があったことによるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。また、当期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ソリューションデザイン事業）

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスの普及に伴い、これらを利用したサービスやシステムの企画開発の需要が急速に拡大しております。こうした中、モバイル高速データ通信事業で培ったAndroidを中心とするデバイス開発のノウハウと、情報システム事業で培ったネットワーク、ソフトウェア基盤、サーバーサイド開発のノウハウを融合することで、シナジーを極大化し、今後の主力事業として成長させることを目的として、当期初に「モバイル高速データ通信事業本部」と「情報システム事業本部」を統合し、三つの事業部から成る「ソリューションデザイン本部」を発足させました。

スマートデバイスを中心にデジタル製品の開発工程全般に携わる「プロダクトソリューション事業部」は、基地局や端末の品質検証並びにプラットフォーム開発や性能改善等の案件を中心に受注が伸びております。

また、端末開発案件は全体的に縮小傾向となったものの、意欲的にラインナップをそろえた顧客からの受注は伸びており二極化が進んでいます。

一方、Androidの非携帯分野については、タブレットやテレビ等の家電や車載端末への搭載が進み、市場が活性化しております。このような中、当社のAndroidスマートフォン開発の豊富なノウハウと実績が評価され、家電や車載端末の案件も堅調に推移しております。

「サービスソリューション事業部」は、従来のSI、オープン、Web開発業務全てにおいて堅調に推移しております。具体的には、スマートデバイスを活用した商品紹介システムの開発やゲームコンテンツの開発、更には大型オンラインゲームのプラットフォーム開発、また、当社独自開発商品であるデジタルサイネージソリューション『Totally Vision』は、地方競馬場からの受注が堅調に推移するなど、これら新サービス、新コンテンツを展開する当事業部は好調に推移しております。

「金融ソリューション事業部」においては、当期も統合対応など大型案件の受注を積極的に推進すると共に、競合他社案件の巻き取りや、営業力強化により新規顧客の開拓も順調に進んでおります。

顧客のコスト削減要望に対しては、中国オフショア合併会社（iSYS）を活用したコストメリットと当社のマネジメント力とで他社との差別化を図ると共に、機密性・保守性の高い領域における開発については、グループ会社と連携した国内ニアショア開発を積極的に推進しています。

これらの結果、当事業の売上高は6,583百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は777百万円（同4.1%増）となりました。

(ITサービス事業)

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、顧客企業において、PCやタブレットの新OSであるWindows 8のリリースを下期に控え、IT投資の予算配分を慎重にみる環境が続きました。

このような状況の中、“1クライアント複数サービスの提案”を積極的に展開し、全社のリソースをフルに使った“ALLシステナ体制”で営業展開を行いました。

また、BCP（事業継続計画）対策を基軸としたシステム更新案件や、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対し、機器選定から基盤構築、運用・保守までの収益性の高いサービス提案に取り組みました。

これらの結果、当事業の売上高は2,180百万円、営業利益は172百万円(前年同期比161百万円増)となりました。

(ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務としている当事業は、製造系企業を中心にIT投資に慎重な姿勢が続く厳しい環境の中、Allシステナの総合営業へと変革を進め、営業力の強化とIT基盤構築を中心としたソリューションメニューの拡充、更には部門間の連携拡大に取り組んでまいりました。

具体的には、お客様のコスト削減や生産性向上を競争力の強化に結びつけるため、BCP対策を軸にITインフラのアセスメントからシステム設計、構築、保守・運用まで一貫したシステムの導入をご提案してまいりました。

また、国内PC出荷台数が減少する中、PCメーカーとの協業を進め、単なる物売りではなくキッティングサービス等を付加することで他社との差別化を図り、PCの販売台数は前年同期比67%増と大きく伸ばすことができました。

更にはタブレットPCを用いた業務効率の向上など新しいITの活用事例も出てきており、当社がこれまで培ってきたPC販売のノウハウを生かし、新しいビジネスチャンスとして積極的に取り組んでいます。

これらの結果、当事業の売上高は6,519百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は162百万円(同10.9%増)と大きく伸長しました。

(クラウド事業)

企業等にクラウド型業務アプリケーションを提供する当事業は、昨年の震災の影響によるBCP対策をきっかけに企業システムのクラウド化が進んだことに加え、クラウドサービスそのものの利用メリットを実感した顧客が積極的にクラウド化を推進したことから、引き合いが急拡大しました。

特に、当社主力取扱商品の「Google Apps」は、クラウド型での利用に適したメールやカレンダーに代表されるコミュニケーションツールであり、既存グループウェアからの全面移行を目的として導入する企業が大幅に増加しております。この「Google Apps」と組み合わせて提供する「cloudstep(*)」シリーズのワークフローやグループスケジューラーの機能拡張により中堅・大企業での利用が増加しました。さらには、新たに組織階層型アドレス帳、認証基盤といった機能サービスのリリースにより、「Google Apps」+「cloudstep」の組み合わせで顧客のニーズを全て満たすサービスの提供が可能となりました。

当期は、拡大する需要を積極的に取り込むことを目的に、これら新サービスの拡販に向けた営業力の強化、ホームページのリニューアルを中心としたプロモーション活動など積極的な投資を行い、規模の拡大を進めております。

これらの結果、当事業の売上高は162百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は4百万円となりました。

(*)「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。その第一弾として4月27日に「アイドルメーカー」をGREEアプリでリリースしました。

8月中旬のリリースを予定していました第二弾は、ゲーム内容のブラッシュアップのため12月中旬までリリースを延期することとしました。

同社は、まだ先行投資の段階であるため、当事業の売上高は24百万円、営業損失は20百万円となりましたが、通期では黒字化を目指しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,541百万円（前期末は21,871百万円）となり、前期末と比較して2,330百万円の減少となりました。流動資産は12,383百万円（前期末は14,327百万円）となり、前期末と比較して1,943百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金620百万円の減少、受取手形及び売掛金967百万円の減少によるものであります。固定資産は7,158百万円（前期末は7,544百万円）となり、前期末と比較して386百万円の減少となりました。有形固定資産は2,764百万円（前期末は2,763百万円）となり、前期末と比較して0百万円の増加となりました。無形固定資産は763百万円（前期末は909百万円）となり、前期末と比較して146百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,630百万円（前期末は3,870百万円）となり、前期末と比較して240百万円の減少となりました。

(負債)

負債の合計は6,213百万円（前期末は8,285百万円）となり、前期末と比較して2,071百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,556百万円の減少、借入金558百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は13,328百万円（前期末は13,586百万円）となり、前期末と比較して258百万円の減少となりました。自己資本比率につきましては、前期末と比較して6.0ポイント上昇し66.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の営業状況につきましては、ほぼ予想通りに推移しており、平成24年5月9日に発表いたしました、平成25年3月期の連結業績予想に修正はありません。

今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,287	3,667
受取手形及び売掛金	7,991	7,023
商品	902	497
仕掛品	31	18
繰延税金資産	1,190	1,289
その他	269	232
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	14,327	12,383
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,304	1,312
工具、器具及び備品（純額）	97	103
土地	1,260	1,265
その他（純額）	101	82
有形固定資産合計	2,763	2,764
無形固定資産		
のれん	858	719
ソフトウェア	47	38
その他	4	5
無形固定資産合計	909	763
投資その他の資産		
投資有価証券	430	530
敷金及び保証金	435	563
繰延税金資産	2,997	2,529
その他	7	8
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	3,870	3,630
固定資産合計	7,544	7,158
資産合計	21,871	19,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,552	1,995
短期借入金	1,666	1,414
1年内返済予定の長期借入金	606	352
未払金及び未払費用	975	980
未払法人税等	100	167
賞与引当金	869	733
その他	185	292
流動負債合計	7,956	5,936
固定負債		
長期借入金	77	25
その他	252	252
固定負債合計	329	277
負債合計	8,285	6,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	6,369	6,518
自己株式	—	△387
株主資本合計	13,280	13,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△29
為替換算調整勘定	—	1
その他の包括利益累計額合計	△14	△28
少数株主持分	321	314
純資産合計	13,586	13,328
負債純資産合計	21,871	19,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	14,731	15,446
売上原価	11,853	12,430
売上総利益	2,878	3,015
販売費及び一般管理費	2,048	1,910
営業利益	830	1,104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取賃料	140	106
持分法による投資利益	7	2
その他	13	10
営業外収益合計	164	122
営業外費用		
支払利息	11	7
貸貸費用	95	84
その他	1	23
営業外費用合計	107	115
経常利益	887	1,111
特別利益		
固定資産売却益	69	4
事業譲渡益	380	—
負ののれん発生益	0	—
その他	17	1
特別利益合計	467	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
瑕疵担保責任履行損失	—	27
その他	—	1
特別損失合計	0	29
税金等調整前四半期純利益	1,353	1,087
法人税、住民税及び事業税	31	125
法人税等調整額	682	369
法人税等合計	714	494
少数株主損益調整前四半期純利益	639	593
少数株主損失(△)	△86	△6
四半期純利益	726	600

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	639	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	△13	△13
四半期包括利益	625	579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712	586
少数株主に係る四半期包括利益	△86	△6

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月14日および平成24年6月20日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を6,400株取得し、自己株式が387百万円増加いたしました。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ソリューションデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高							
外部顧客への売上高	6,126	2,626	5,843	134	0	—	14,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13	0	1	20	△36	—
計	6,126	2,640	5,844	135	20	△36	14,731
セグメント利益又は損失(△)	746	11	146	21	△95	—	830

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ソリューションデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	6,583	2,178	6,517	161	4	—	15,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	2	0	19	△24	—
計	6,583	2,180	6,519	162	24	△24	15,446
セグメント利益又は損失(△)	777	172	162	4	△20	8	1,104

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」は、平成24年4月1日付の組織変更により「ソリューションデザイン事業」に統合し、単一の事業として管理することとなったため、第1四半期連結会計期間より「ソリューションデザイン事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
ソリューションデザイン事業	4,736	107.6
ITサービス事業	1,645	79.2
合計	6,382	98.5

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。
4. 第1四半期連結会計期間より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(2) 受注状況

a. 受注高

当第2四半期連結累計期間のセグメント別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）
ソリューションデザイン事業	7,497	141.3
ITサービス事業	2,167	77.1
合計	9,665	119.1

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

b. 受注残高

当第2四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
ソリューションデザイン事業	3,849	143.4
ITサービス事業	2,443	132.9
合計	6,292	139.1

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
ソリューションデザイン事業	6,583	107.5
ITサービス事業	2,178	83.0
ソリューション営業	6,517	111.5
クラウド事業	161	120.2
コンシューマサービス事業	4	—
合計	15,446	104.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。